

平成24年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成24年5月14日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ソノコム
コード番号 7902 URL <http://www.sonocom.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岨野 公一
問合せ先責任者 (役職名) 経理課長 (氏名) 小園 一幸
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 03-3716-4101
平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	2,102	16.5	92		77		349	
23年3月期	2,516	1.2	47	312.3	39	38.1	51	0.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	85.21		5.0	1.0	4.4
23年3月期	12.31		0.7	0.5	1.9

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 百万円 23年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	7,554	6,742	89.2	1,669.00
23年3月期	8,212	7,099	86.4	1,723.64

(参考) 自己資本 24年3月期 6,742百万円 23年3月期 7,099百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	313	948	67	1,468
23年3月期	484	304	131	2,175

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 %	純資産配当 率 %
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円		
23年3月期		0.00		7.00	7.00	28	56.9	0.4
24年3月期		0.00		5.00	5.00	20		0.3
25年3月期(予想)		0.00		7.00	7.00		40.4	

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,000	4.9	100		120		70		17.33

注記事項

- (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	5,000,000 株	23年3月期	5,000,000 株
期末自己株式数	24年3月期	960,036 株	23年3月期	881,336 株
期中平均株式数	24年3月期	4,099,226 株	23年3月期	4,165,058 株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあつたての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1．経営成績	2
（1）経営成績に関する分析	2
（2）財政状態に関する分析	3
（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
（4）事業等のリスク	4
2．企業集団の状況	5
3．経営方針	5
（1）会社の経営の基本方針	5
（2）目標とする経営指標	5
（3）中長期的な会社の経営戦略	5
（4）会社の対処すべき課題	5
4．財務諸表	6
（1）貸借対照表	6
（2）損益計算書	8
（3）株主資本等変動計算書	11
（4）キャッシュ・フロー計算書	13
（5）継続企業の前提に関する注記	14
（6）重要な会計方針	14
（7）追加情報	15
（8）財務諸表に関する注記事項	15
（貸借対照表関係）	15
（損益計算書関係）	16
（株主資本等変動計算書関係）	16
（キャッシュ・フロー計算書関係）	17
（リース取引関係）	18
（有価証券関係）	18
（デリバティブ取引関係）	20
（持分法損益等）	20
（関連当事者情報）	20
（退職給付関係）	20
（ストック・オプション等関係）	21
（セグメント情報等）	22
（1株当たり情報）	24
（重要な後発事象）	24

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災による電力供給不足や物流網の混乱の中でスタートしました。その後、震災の影響からは徐々に持ち直しの傾向が見られたものの、米国経済の低迷や欧州の金融不安による急激な円高の進行による企業収益悪化の懸念もあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

スクリーン印刷用製版業界におきましても、主要顧客である電子部品・デバイス業界において、歴史的な円高の影響による国内生産の縮小に加え、家電エコポイント制度の終了やデジタル放送への完全移行に伴い、民生用電子機器の国内出荷額が大きく減少する等、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社は前期に導入した設備の稼働率向上、高精度製品の安定生産、売上に貢献する新製品の開発など、売上高の拡大、収益力の向上に取り組んでまいりましたが、十分な成果に至りませんでした。

売上高につきましては、製品売上高19億80百万円（前事業年度比17.7%減）、商品売上高1億21百万円（前事業年度比11.7%増）となり、売上高合計21億2百万円（前事業年度比16.5%減）となりました。

利益面におきましては、営業損失92百万円（前事業年度 営業利益47百万円）、経常損失77百万円（前事業年度 経常利益39百万円）、当期純損失3億49百万円（前事業年度 当期純利益51百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります、

スクリーンマスク

当セグメントにおきましては、国内における電子部品の減産の影響で受動部品用や表示素子用の売上が低調だったため、売上高12億43百万円（前事業年度比17.1%減）、セグメント利益1億99百万円（前事業年度比21.4%減）となりました。

フォトマスク

当セグメントにおきましては、薄型TVの国内出荷台数の減少に伴い、大型フォトマスクの売上が低調だったため、売上高7億36百万円（前事業年度比18.8%減）、セグメント利益1億3百万円（前事業年度比56.3%減）となりました。

その他

当セグメントにおきましては、スクリーン印刷用資機材の売上が好調だったため、売上高1億21百万円（前事業年度比11.7%増）と増加したものの、セグメント利益については23百万円（前事業年度比6.2%減）と減少しました。

次期の見通しにつきましては、電子部品・デバイス業界における新興国企業との価格競争の激化、量産品の海外生産の増加等、依然として厳しい状況が続くと予想されます。

このような状況のなか、当社といたしましては、国内の顧客の要求にお応えできる高精度製品の安定生産及び、当社独自製品の拡販のため、営業・技術・製造が一体となって、業績の向上に努める所存であります。

業績につきましては、売上高20億円、営業利益1億円、経常利益1億20百万円、当期純利益70百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は、前事業年度末と比較して、流動資産が2億32百万円増加し、固定資産が8億89百万円減少した結果、6億57百万円減少して75億54百万円となりました。純資産は3億56百万円減少し67億42百万円となり、その結果自己資本比率は2.8%増加して89.2%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて7億6百万円減少し、14億68百万円となりました。

また当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、3億13百万円（前事業年度4億84百万円）となりました。これは主に、税引前当期純損失3億44百万円に対し、減価償却費3億53百万円、減損損失1億79百万円及び、投資有価証券売却損79百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動で使用した資金は、9億48百万円（前事業年度3億4百万円）となりました。これは主に、有価証券の取得による支出9億50百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動で使用した資金は、67百万円（前事業年度1億31百万円）となりました。これは、自己株式の取得による支出38百万円、配当金の支払額28百万円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を重要政策の一つと考えており、急速な技術革新に対応した設備投資や製造技術開発を行い、会社の競争力の維持・強化・収益力の向上を図ることで、配当水準の安定と向上に努める所存であります。

平成24年3月期の配当は、当事業年度の業績を勘案し、平成24年6月28日開催予定の定時株主総会において1株につき5円を付議させていただく予定です。次期（平成25年3月期）の配当は、1株につき7円を予定しております。

また、内部留保については、製品開発、設備投資など将来の成長に向けた有効な投資活動に充当する考えです。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあると考えられる事項には、主として以下のようなものがあります。

なお、当社の事業等においてはこれら以外にも様々な要因によりリスクとなる可能性があり、ここに記載されたものが全てのリスクではございません。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応につとめる所存であります。

顧客企業の事業撤退について

当社の主要顧客である電子部品業界におきましては、技術革新のスピードが速く、製品の価格低下が著しいことから、顧客企業が当社製品を使う事業から撤退する可能性があります。

また、その顧客への売上比率が大きい場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

製品の瑕疵発生について

当社の製品でありますスクリーンマスク、フォトマスク、メタルマスクは全て受注生産であり、顧客仕様に基づくマスクを1版ごとに製造しております。当社では、生産工程の見直しや作業効率の標準化、各生産段階での品質のチェックの徹底により、製品における瑕疵を無くすことに努めておりますが、不良品の発生により顧客の信頼を失う可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

主要原材料の市場変動について

当社マスクに使用しております紗やメタル板の原材料はステンレスやニッケルであります。世界的な金属価格の大きな変動が当社の製造原価に影響を及ぼす可能性があります。よって金属価格が急激に高騰し、速やかに販売価格への転嫁を実施する等の対応が困難な場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害について

当社の製造工場が地震その他の事情により操業停止を余儀なくされ、製品の製造が困難となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

株式市場の変動について

当社は、株価に影響を受ける金融商品を保有しております。株式市場が暴落し株価が下落しますと、その影響を受けますので、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

為替相場の変動について

当社は、資金の効率性を考慮して一部外貨(米ドル)で運用をしているため、為替変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。

2．企業集団の状況

該当事項はありません。

3．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「ユーザーのニーズに高品質と短納期で応える技術のソノコム」をモットーに事業活動を行ってまいりました。より高度化し、発展していく電機、電子産業を始め、あらゆる業界の需要に応えるため、製造技術の開発及び広範囲なお客様との信頼関係を築くため、全社を挙げて努力してまいりました。

今後も、株主・お客様・社員を当社の企業経営を支えていただく重要な基盤と考え、「信頼性」「収益性」の向上を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

現状の収益体質の向上の為、生産設備の充実を図り、当面の目標は売上高30億円を超えることと、営業利益を安定的に計上できる体制の確立を目指し、経常利益3億円を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の経営方針で掲げております「ユーザーのニーズに高品質と短納期で応える技術のソノコム」を維持し、さらなる技術革新に努め、より高品質な製品の安定供給をめざし、顧客満足の実現のため、積極的な提案営業を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は顧客の要求する高精度な製品をより効率的に生産・販売出来るように取り組んでまいります。

販売体制につきましては、前期に引続き顧客に近い立場で技術・製造と一体となった販売戦略を築き、顧客ニーズを的確に把握し、製品・商品に反映する事で、拡販を図ってまいります。

生産体制につきましては、生産設備を有効利用し、高精度製品の安定供給を行なってまいります。

技術体制につきましては、高精度製品の安定供給のための技術サポートと共に他社と差別化できる製品の開発を行ってまいります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,092,607	1,103,697
受取手形	75,170	¹ 56,666
売掛金	510,319	474,537
有価証券	1,508,021	1,815,373
商品及び製品	15,281	9,185
仕掛品	38,800	40,770
原材料及び貯蔵品	100,126	79,830
前払費用	12,157	11,576
その他	13,939	6,934
貸倒引当金	58	53
流動資産合計	3,366,365	3,598,519
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 2,524,159	² 2,524,159
減価償却累計額	1,534,006	1,600,865
建物（純額）	² 990,153	² 923,294
構築物	78,768	78,768
減価償却累計額	62,377	64,826
構築物（純額）	16,390	13,942
機械及び装置	3,247,049	2,932,840
減価償却累計額	2,465,845	2,564,389
機械及び装置（純額）	781,203	368,450
車両運搬具	34,429	34,429
減価償却累計額	27,425	30,389
車両運搬具（純額）	7,004	4,040
工具、器具及び備品	354,204	333,918
減価償却累計額	318,413	316,131
工具、器具及び備品（純額）	35,791	17,787
土地	² 1,586,056	² 1,586,056
建設仮勘定	-	5,717
有形固定資産合計	3,416,598	2,919,287
無形固定資産		
電話加入権	2,543	2,543
ソフトウェア	6,310	3,770
無形固定資産合計	8,854	6,313
投資その他の資産		
投資有価証券	1,140,043	736,281
出資金	832	832
保険積立金	261,524	275,480
その他	18,160	18,160
投資その他の資産合計	1,420,560	1,030,755
固定資産合計	4,846,013	3,956,356
資産合計	8,212,379	7,554,875

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	178,113	¹ 167,096
買掛金	88,038	65,873
未払金	310,825	37,477
未払費用	72,942	72,853
未払法人税等	8,284	8,534
未払消費税等	-	24,576
前受金	2,804	149
預り金	1,385	6,741
賞与引当金	41,089	23,669
役員賞与引当金	5,000	-
設備関係支払手形	5,467	¹ 3,713
流動負債合計	713,949	410,684
固定負債		
退職給付引当金	56,987	49,466
役員退職慰労引当金	342,355	352,035
固定負債合計	399,343	401,502
負債合計	1,113,292	812,187
純資産の部		
株主資本		
資本金	925,750	925,750
資本剰余金		
資本準備金	1,405,550	1,405,550
資本剰余金合計	1,405,550	1,405,550
利益剰余金		
利益準備金	190,106	190,106
その他利益剰余金		
別途積立金	5,100,000	5,100,000
繰越利益剰余金	173,962	204,161
利益剰余金合計	5,464,069	5,085,944
自己株式	586,621	625,247
株主資本合計	7,208,748	6,791,997
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	109,661	49,308
評価・換算差額等合計	109,661	49,308
純資産合計	7,099,087	6,742,688
負債純資産合計	8,212,379	7,554,875

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	2,407,884	1,980,700
商品売上高	108,977	121,741
売上高合計	2,516,862	2,102,441
売上原価		
製品売上原価		
当期製品製造原価	1,890,107	1,642,408
他勘定振替高	¹ 29,563	¹ 9,766
製品売上原価	1,860,543	1,632,642
商品売上原価		
商品期首たな卸高	12,082	15,281
当期商品仕入高	87,175	92,199
合計	99,257	107,481
商品期末たな卸高	15,281	9,185
商品売上原価	83,976	98,295
売上原価合計	1,944,520	1,730,937
売上総利益	572,342	371,503
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,892	3,229
荷造及び発送費	48,225	38,537
役員報酬	49,642	51,570
給料及び手当	112,969	109,768
賞与及び手当	6,615	4,471
賞与引当金繰入額	9,667	5,074
役員賞与引当金繰入額	5,000	-
退職給付費用	12,904	12,770
役員退職慰労引当金繰入額	9,497	9,679
法定福利費	18,278	18,499
福利厚生費	8,746	9,332
旅費及び交通費	26,314	23,758
減価償却費	11,829	10,981
支払報酬	22,867	22,344
試験研究費	² 113,756	² 82,410
その他	65,560	61,374
販売費及び一般管理費合計	524,768	463,803
営業利益又は営業損失()	47,573	92,299

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1,687	1,048
有価証券利息	21,279	19,318
受取配当金	653	1,044
雑収入	4,429	2,295
営業外収益合計	28,049	23,707
営業外費用		
有価証券償還損	-	3,980
複合金融商品評価損	25,532	-
為替差損	3,294	3,537
固定資産除却損	5,492	1,138
雑損失	1,408	426
営業外費用合計	35,727	9,082
経常利益又は経常損失()	39,895	77,675
特別利益		
投資有価証券売却益	22,154	-
特別利益合計	22,154	-
特別損失		
投資有価証券売却損	-	79,373
投資有価証券評価損	5,753	-
減損損失	-	³ 179,233
特別退職金	-	8,411
特別損失合計	5,753	267,018
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	56,295	344,693
法人税、住民税及び事業税	5,013	4,600
法人税等合計	5,013	4,600
当期純利益又は当期純損失()	51,281	349,293

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		674,174	35.9	514,340	31.3
外注加工費		58,141	3.1	36,240	2.2
労務費	1	557,682	29.7	496,006	30.2
経費	2	586,612	31.3	597,790	36.3
当期総製造費用		1,876,611	100.0	1,644,378	100.0
期首仕掛品たな卸高		52,296		38,800	
合計		1,928,907		1,683,179	
期末仕掛品たな卸高		38,800		40,770	
当期製品製造原価	3	1,890,107		1,642,408	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
1 労務費のうち主なものは次のとおりであります。 賃金 331,538千円 雑給 50,002千円 賞与手当 30,587千円 賞与引当金繰入額 26,040千円	1 労務費のうち主なものは次のとおりであります。 賃金 312,127千円 雑給 47,323千円 賞与手当 13,034千円 賞与引当金繰入額 15,522千円
2 経費のうち主なものは次のとおりであります。 減価償却費 285,353千円 消耗品費 113,146千円	2 経費のうち主なものは次のとおりであります。 減価償却費 338,280千円 消耗品費 90,180千円
3 収益性の低下に伴う簿価切下げにより、次のたな卸資産評価損が、当期製品製造原価に含まれております。 14,987千円	3 収益性の低下に伴う簿価切下げにより、次のたな卸資産評価損が、当期製品製造原価に含まれております。 1,083千円
4 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。	4 原価計算の方法 同左

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	925,750	925,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	925,750	925,750
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,405,550	1,405,550
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,405,550	1,405,550
資本剰余金合計		
当期首残高	1,405,550	1,405,550
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,405,550	1,405,550
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	190,106	190,106
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	190,106	190,106
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	5,100,000	5,100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,100,000	5,100,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	152,563	173,962
当期変動額		
剰余金の配当	29,882	28,830
当期純利益又は当期純損失()	51,281	349,293
当期変動額合計	21,399	378,124
当期末残高	173,962	204,161
利益剰余金合計		
当期首残高	5,442,670	5,464,069
当期変動額		
剰余金の配当	29,882	28,830
当期純利益又は当期純損失()	51,281	349,293
当期変動額合計	21,399	378,124
当期末残高	5,464,069	5,085,944

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	486,446	586,621
当期変動額		
自己株式の取得	100,174	38,626
当期変動額合計	100,174	38,626
当期末残高	586,621	625,247
株主資本合計		
当期首残高	7,287,523	7,208,748
当期変動額		
剰余金の配当	29,882	28,830
当期純利益又は当期純損失（ ）	51,281	349,293
自己株式の取得	100,174	38,626
当期変動額合計	78,775	416,751
当期末残高	7,208,748	6,791,997
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	36,238	109,661
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73,422	60,352
当期変動額合計	73,422	60,352
当期末残高	109,661	49,308
評価・換算差額等合計		
当期首残高	36,238	109,661
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73,422	60,352
当期変動額合計	73,422	60,352
当期末残高	109,661	49,308
純資産合計		
当期首残高	7,251,284	7,099,087
当期変動額		
剰余金の配当	29,882	28,830
当期純利益又は当期純損失（ ）	51,281	349,293
自己株式の取得	100,174	38,626
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73,422	60,352
当期変動額合計	152,197	356,398
当期末残高	7,099,087	6,742,688

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	56,295	344,693
減価償却費	303,458	353,873
減損損失	-	179,233
賞与引当金の増減額 (は減少)	3,595	17,420
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	-	5,000
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	8,904	9,679
退職給付引当金の増減額 (は減少)	9,902	7,520
貸倒引当金の増減額 (は減少)	9	5
受取利息及び受取配当金	23,620	21,411
有価証券償還損益 (は益)	-	3,980
投資有価証券評価損益 (は益)	5,753	-
複合金融商品評価損益 (は益)	25,532	-
為替差損益 (は益)	3,294	3,537
投資有価証券売却損益 (は益)	22,154	79,373
有形固定資産除却損	5,492	1,138
有形固定資産売却損益 (は益)	254	-
売上債権の増減額 (は増加)	94,961	54,286
たな卸資産の増減額 (は増加)	5,982	24,422
仕入債務の増減額 (は減少)	52,062	33,181
その他	74,724	16,374
小計	468,536	296,667
利息及び配当金の受取額	23,809	21,974
法人税等の支払額	7,922	7,847
法人税等の還付額	-	2,690
営業活動によるキャッシュ・フロー	484,423	313,485
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	500,000	300,000
定期預金の払戻による収入	200,000	350,000
有価証券の取得による支出	673,037	950,000
有価証券の償還による収入	673,000	-
有形固定資産の取得による支出	234,359	290,346
無形固定資産の取得による支出	4,500	-
投資有価証券の取得による支出	71,256	252,420
投資有価証券の償還による収入	30,187	25,539
投資有価証券の売却による収入	290,166	482,316
その他	14,243	13,956
投資活動によるキャッシュ・フロー	304,044	948,868
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	101,131	38,992
配当金の支払額	30,054	28,909
財務活動によるキャッシュ・フロー	131,186	67,901
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,294	3,537
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	45,899	706,822
現金及び現金同等物の期首残高	2,129,748	2,175,647
現金及び現金同等物の期末残高	2,175,647	1,468,825

(5)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6)重要な会計方針

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1．有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>
2．たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品、原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p>
3．固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却 主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 3～38年 機械及び装置 4～7年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>
4．引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退任時に支給される慰労金の支払に備えるため、社内規程に基づく期末支給額を計上しております。</p>

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(7)追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8)財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

1 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	8,043千円
支払手形	-	36,584
設備関係支払手形	-	923

2 担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	3,949千円	3,619千円
土地	42,376	42,376
計	46,325	45,995

なお、当座借越契約(極度額500,000千円)の担保として設定しております。
期末現在当座借越額はありませぬ。

（損益計算書関係）

1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
試験研究費	22,385千円	3,077千円
販売促進費	6,777	6,307
その他	399	381
計	29,563	9,766

2 一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	113,756千円	82,410千円

3 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
千葉県松戸市	製造設備	機械及び装置 工具、器具及び備品

当社は、事業用資産については管理会計上の収益管理単位でグルーピングしております。

当事業年度において、大型フォマスクの生産量が減少したことにより、関連する製造設備について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（179,233千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、機械及び装置173,543千円、工具、器具及び備品5,689千円であります。なお、当該資産の回収可能額は使用価値により測定しており、使用価値は零と算定しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,000,000	-	-	5,000,000
合計	5,000,000	-	-	5,000,000
自己株式				
普通株式（注）	731,116	150,220	-	881,336
合計	731,116	150,220	-	881,336

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加150,220株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加150,200株、単元未満株式の買取による増加20株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	29,882	7	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	28,830	利益剰余金	7	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
発行済株式				
普通株式	5,000,000	-	-	5,000,000
合計	5,000,000	-	-	5,000,000
自己株式				
普通株式(注)	881,336	78,700	-	960,036
合計	881,336	78,700	-	960,036

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加78,700株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	28,830	7	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	20,199	利益剰余金	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,092,607千円	現金及び預金勘定 1,103,697千円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金 350,000千円	預入期間が3ヶ月を越える定期預金 300,000千円
有価証券勘定に含まれる現金同等物 1,433,040千円	有価証券勘定に含まれる現金同等物 665,127千円
現金及び現金同等物 2,175,647千円	現金及び現金同等物 1,468,825千円

（リース取引関係）

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（有価証券関係）

前事業年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	8,391	6,194	2,196
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	170,953	125,644	45,309
	小計	179,344	131,838	47,505
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	17,735	28,619	10,883
	(2) 債券			
	国債・地方債等	319,661	359,268	39,607
	社債	230,575	255,251	24,676
	その他	75,040	81,504	6,463
	(3) その他	1,803,707	1,891,460	87,752
	小計	2,446,720	2,616,104	169,384
	合計	2,626,064	2,747,943	121,878

（注）非上場株式（貸借対照表計上額22,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式			
(2) 債券	80,000	10,000	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	210,166	12,154	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	290,166	22,154	-

3. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について5,753千円（その他有価証券の株式）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

当事業年度（平成24年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	8,451	7,479	972
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	100,246	99,950	296
	その他	49,470	49,000	470
	(3) その他	168,502	120,718	47,783
	小計	326,670	277,147	49,523
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	72,213	93,865	21,652
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	85,508	107,690	22,182
	その他	144,163	147,610	3,447
	(3) その他	285,971	337,521	51,549
	小計	587,856	686,688	98,831
合計		914,527	963,836	49,308

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額22,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	318,534	-	42,309
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	165,356	-	37,064
合計	483,891	-	79,373

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
債券関連

区分	種類	当事業年度（平成23年3月31日）		
		契約額等 （千円）	契約額等のうち1年超 （千円）	時価 （千円）
市場取引以外の取引	株式転換可能債	802,090	-	75,040
合計		802,090	-	75,040

- （注） 1．時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
 2．当該複合金融商品（株式転換可能債）の時価については、債券部分と組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、全体を記載しております。
 3．当該複合金融商品（株式転換可能債）の契約金額等については、額面金額を記載しております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（持分法損益等）

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付年金制度と厚生年金基金制度（東京写真製版厚生年金基金）を併用しております。

この他、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

2．退職給付債務に関する事項

	前事業年度 （平成23年3月31日）	当事業年度 （平成24年3月31日）
退職給付債務	194,985千円	181,004千円
年金資産	137,997	131,537
未積立退職給付債務	56,987	49,466
退職給付引当金	56,987	49,466

なお、当社は、退職給付に係る会計基準を適用するにあたっては、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
勤務費用	51,486千円	44,556千円 (注)

(注) 上記の退職給付費用以外に特別退職金8,411千円を特別損失に計上しております。

4. 厚生年金基金制度

当社は複数事業主制度の東京写真製版厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。また同基金の年金資産残高のうち当社の加入員比により按分された当社の年金資産残高は「2.退職給付債務に関する事項」の年金資産には含まれておりません。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
年金資産の額	10,197,910千円	9,082,307千円
年金財政計算上の給付債務の額	15,063,554	14,727,755
差引額	4,865,644	5,645,447

(2) 制度全体に占める当社の加入人数割合

前事業年度 5.98% (平成23年3月31日)

当事業年度 5.72% (平成24年3月31日)

(3) 補足説明

前事業年度 (平成23年3月31日)

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高2,075,230千円、資産評価調整加算額1,606,932千円及び繰越不足分4,978,712千円から当年度剰余金3,795,230千円を控除した額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の定率償却であります。

当事業年度 (平成24年3月31日)

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高1,892,749千円、資産評価調整加算額841,284千円、繰越不足分1,183,481千円及び当年度不足金1,727,633千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の定率償却であります。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「スクリーンマスク」、「フォトマスク」の2つを報告セグメントとしております。

「スクリーンマスク」は、主にコンデンサー（ 1 ）や太陽電池向け等の受動部品用やFPC（ 2 ）、半導体パッケージ（ 3 ）等の接続部品用に生産しております。「フォトマスク」は、主にPDP向け等の表示素子用に生産しております。

1 コンデンサー

電荷を蓄える部品。対向した電極をもち、電極間に誘電体を介在する部品

2 FPC

FPC（フレキシブル基板）は、柔軟性があり大きく変形させることが可能なプリント基板

3 半導体パッケージ

回路基板を収納する容器。その内容物を保護し、他の回路に接続するための端子を蓄えている

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	スクリーンマスク	フォトマスク	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,500,527	907,356	2,407,884	108,977	2,516,862
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,500,527	907,356	2,407,884	108,977	2,516,862
セグメント利益	253,313	236,080	489,394	25,001	514,396

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「スクリーン印刷用資機材」等を含んでおります。

2. 当社は、各セグメントに属する製品を同一の設備において生産しているため、資産、負債、その他の項目をセグメントごとに分類することは困難であります。

また、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績の評価を行うための対象としているものではありませんので、セグメントごとの資産、負債、その他の項目の状況については、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計
	スクリーンマスク	フォトマスク	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,243,775	736,925	1,980,700	121,741	2,102,441
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,243,775	736,925	1,980,700	121,741	2,102,441
セグメント利益	199,172	103,104	302,276	23,445	325,722

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「スクリーン印刷用資機材」等を含んでおります。

2. 当社は、各セグメントに属する製品を同一の設備において生産しているため、資産、負債、その他の項目をセグメントごとに分類することは困難であります。

また、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績の評価を行うための対象としているものではありませんので、セグメントごとの資産、負債、その他の項目の状況については、記載を省略しております。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

利益（千円）	
報告セグメント計	489,394
「その他」の区分の利益	25,001
全社費用（注）	466,822
財務諸表の営業利益	47,573

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

利益（千円）	
報告セグメント計	302,276
「その他」の区分の利益	23,445
全社費用（注）	418,021
財務諸表の営業損失（ ）	92,299

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 1,723.64円	1株当たり純資産額 1,669.00円
1株当たり当期純利益金額 12.31円	1株当たり当期純損失金額() 85.21円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しない ため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当 期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	51,281	349,293
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	51,281	349,293
期中平均株式数(株)	4,165,058	4,099,226

(重要な後発事象)

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。